国際シンポジウム

変容する現代台湾
政治・社会意識の変化とソフトパワーの魅力

パネリスト

張（ちょう）　瑞昌（ずいしょう）氏（財団法人中央通信社社長＝台湾）

野嶋（のじま）　剛（つよし）　氏（大東文化大学特任教授、ジャーナリスト）

小笠原欣幸（おがさわらよしゆき）氏（東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授）

坂東（ばんどう）　賢治（けんじ）氏（毎日新聞東京本社論説室専門編集委員）

司会　吉田　弘之（一般社団法人アジア調査会常務理事）

日時　２０１９年８月22日　日本記者クラブホール

台湾の選択

張瑞昌・財団法人中央通信社社長　私がご報告したいのは、台湾の民主主義とこの数年間の台湾社会の変化です。１９９６年に総統の直接選挙が初めて実施されました。それから台湾の民主化は23年を経ました。中国の強い併呑の圧力に直面しながら、台湾の市民は自由と民主主義を守るストーリーを作ってきました。台湾の作家、楊逵が書いた「つぶれないバラの花」という本があります。強い台湾の民主主義は、巨大なコンクリートの中で咲く生命力の旺盛なバラのように、美しい花を咲かせています。

私は１９８９年夏に報道の世界に入りました。30年間、ジャーナリストとして働き、台湾が権威主義から民主主義へと歩む非常に厳しい道のりに立ち会ってきました。台湾は国会の全面改選、３回の政権交代などを経てきました。民主化のプロセスを進める社会の運動も行ってきました。ジャーナリストとして、その間に記録して観察してきた「台湾ストーリー」は、社会の注目を集めてきました。そのカギとなるのは「自由」と「民主」の２つの核心的価値だと思います。蔡英文総統のつい最近の外遊（注：米国トランジットの中米訪問）も、「自由と民主の永続」がテーマでした。

「自由」と「民主」は、空気や水と同じようなものです。私たちはその中で生活をし、日常生活の中であたりまえの普遍的価値となっています。しかしこれは、台湾の人々が戒厳令と白色テロの時代を経て、多くの青春の血と涙を流しながら勝ち取ってきたものです。現在は、このような生活の中で自由に呼吸し、選挙によって自分の主権者としての声を出すことができ、ビッグブラザーからの監視もなく言論への自己規制もありません。香港の銅鑼湾書店事件のように経営者が失踪することもありません。これは台湾が最も誇りにしているだけでなく、自由と民主主義が華人社会に根ざしている一つの手本だと思います。

この30年間、「自由」と「民主」は車の両輪、鳥の翼と同じように、台湾が党国体制から離脱するための、そして自己アイデンティティーの迷いから脱却するための力となってきました。そして台湾は現在、進歩的で活力があり包容的で生命力に満ちた市民社会となっています。

「善良社会の奇跡」が最も魅力ある台湾のソフトパワー

張氏　フランス駐台湾代表を務めたブノワ・ギデー氏の言葉を引用したいと思います。彼は台湾を離れる前に「過去4年間、台湾の人たちが将来に対して多くの懐疑心や疑問を持っているのを見てきた」と言いました。確かに、多くの民主社会と同じように台湾は多くの課題に直面しています。しかし、外国人から見た場合、彼は台湾の未来に対して楽観的だと言っていました。なぜなら、彼は、台湾には多くの奇跡が起きていることを日々感じるからだと言いました。それは民主主義の奇跡、経済の奇跡、そして善良社会の奇跡だと言っていました。そして彼は、台湾社会は非常に善良であり、「善良」と「活力」、この2つの形容詞が台湾の精神を最も良く表していると言いました。

一人の駐台外交官のこの言葉は、「善良社会の奇跡」が、現代台湾で最も魅力あるソフトパワーであることを説明しています。この30年間、台湾は政治面において総統直接選挙を実現し、公民（国民）投票法を制定し、初の女性総統を選出し、今年、アジアで初の同性婚の合法化を実現しました。経済面では土地改革を進め、アジアの四小龍（ＮＩＥＳ＝新興工業経済地域）として成長して繁栄し、豊かな社会を作り出しました。しかしながら、民主化の奇跡、経済の奇跡以上に、「善良社会の奇跡」の成就ほど世間の注目を浴びているものはないと思います。

最近、在台湾欧州経済貿易弁事処処長を退任したばかりのマデレーネ・マジョレンコ女史に、多くの人が「台湾を離れ、最も懐かしく思うことは何か？」と聞きました。彼女は「非常に多いけれども、一番想うのは台湾の人民だ」と言っていました。台湾ならではの魅力としてよく言われ

張　瑞昌（ちょう・ずいしょう）氏

財団法人中央通信社社長＝台湾。台湾大学政治学研究所（大学院）卒。「首都早報」、「自立晩報」記者、「中国時報」政治部主任、文化副刊センター主任、「中国時報」執行副編集長兼取材センター主任、「時報週刊」編集長などを経て現職。日本の朝日新聞客員研究員、台湾・東海大学教養教育センター兼任副教授も務めた。中央通信社は１９２４年設立、中華圏で最も歴史あるメディアの一つに数えられている。中国語をはじめ、日本語、英語、スペイン語でニュース発信（テレビ局への映像配信も含む）を行っている。日本の他、世界各主要国に特派員を置いている。中央通信社は東日本大震災直後の２０１１年７月に日本語ニュースサイト「フォーカス台湾」を開設し、台湾の政治、経済、社会、文化などをはじめ、日本との交流や台湾各地の話題まで、台湾のあらゆる側面をデイリーで日本語発信している。

るのは「台湾で一番美しい風景は人である」という言葉ですが、彼女の言葉にその真理が表れていると思います。

台湾は移民社会としての特性を持っています。人々はみな非常に熱意があり友好的な努力家です。外国人が台湾に旅行した際に、最も強く印象に残るのが深い人情味です。台湾人は恩に報いることを良く分かっています。台湾にこのような諺があります。台湾の言葉で申し上げたいと思います。「食（チャ）人（ラン）一（チッ）口（カウ）、還（ヒン）人（ラン）一（チッ）斗（タウ）」（tsiah lâng tsit-káu, hîng lâng tsit-táu）。これは一口食べ物をいただいたら、１斗のお米をお返しするという意味です。つまり、少しの恩をもらったら大きな恩を返すということです。その事例として、東日本大震災があります。今から20年前、台湾では中部大震災（９２１大地震）が起きました。当時、真っ先にレスキュー隊を派遣したのが日本です。続いて義援金を送っていただき、仮設住宅も提供してくれました。だから、東日本大震災が起きた時に、台湾人はすぐに恩返しをしました。大震災に対する義援金がなぜ、世界一だったのか。人から恩を受けたら必ず大きな恩で返すという台湾の善良な気持ちの表れです。

これが台湾社会の人文主義の奥深さです。それが文明社会の最も突出したソフトパワーです。先ほどの外交官の話にあった「善良な社会の奇跡」ですが、これは必然的に自

由と民主主義を養分とする土壌で育って成し遂げられた奇跡です。独裁専制の政権下では、提供することのできない環境です。

香港デモが示す一国二制度の失敗

張氏　最近、香港のデモが大きなニュースになっています。それが世界に証明しているのは「一国二制度」の失敗です。イギリスの『フィナンシャル・タイムズ』は「時代の先端に立っている香港がすでに新冷戦のホット・スポットになっている。独裁と民主主義の共存があり得ないことの表れだ。専制が最終的に自由を押し殺してしまう鉄の法則の表れだ」と論評しました。

ますます増える事例が示しているように、民主主義防衛の最前線にいる台湾は毎日のように中国共産党の覇権的な言葉の攻撃や武力の威嚇にあっています。北京は膨大なハイテク資源を活用し、サイバー部隊を組織することで、台湾に対してあらゆる手段で制約のない戦いを仕掛けています。民主主義国家が報道の自由と言論の自由を尊重するという弱点を利用して、それを使って様々な形式で浸透や分断を図り、社会の対立を挑発し、内部の分裂を仕掛け、台湾人民の民主主義への自信を揺るがそうとしています。

最近の報道によって、香港のデモで、北京はサイバー部隊を使って破壊を仕掛けていることが明らかになりました。20万もの偽装のアカウントを使って様々な攻撃を仕掛けています。この事実が昨年に明らかになって対策がとられていたら、昨年２０１８年の台湾の地方選挙の結果も変わっていたでしょう。

２０２０年の総統選挙は、台湾の歴史上最も厳しい選挙となると言われています。台湾の最後の民主的な投票になるかもしれないと悲観的なことを言う人もいます。「台湾派」にしても、「中華民国派」にしても、双方の支持者は非常に強い「亡国感」があふれています。こうした社会の集団的情緒というものが、選挙戦の激化に伴って高まっています。「ニューヨークタイムズ」は、台湾人民が最終的に直面するのは、親米か親中の路線の選択だと評しています。私も、これは確かに台湾社会の２０２０年総統選挙への一般的認識になっていると思います。

総統選情勢　国民党の体制派がいなくなった

張氏　総統選について少し申し上げます。私の見方は三つあります。まず、国民党の体制派が消えた。今までの伝統的な知識分子、中産階級、もしくは経済に期待している有権者が支持していたのは、国民党の体制派でした。例えば馬英九氏や朱立倫氏などです。それが最初の注目点です。次に、体制派の支持者が別の出口を探して、その代表的な人が、国民党の党内の予備選で負けてしまった郭台銘氏と

いう点です。

三つ目に、国民党政権の中でとても重要な役割を果たしてきた地方派閥の人たちです。２０１６年に民進党が総統選で勝った時に、この地方派閥は消えました。その後、２０１８年の選挙で、地方派閥の人たちが復活しました。地方派閥はそういう傾向がある人たちなのです。地方派閥と最も緊密だったと言われているのが王金平氏です。最近の選挙情勢を見ますと、台中の前の議員でした顔清標とか、雲林の張栄味といった地方派閥の人たちが動いていますが、国民党の体制派がいなくなったことと少し関係があります。地方派閥が今後、体制派に矛先を向ける可能性があります。

第三勢力の動きも注目されています。国民党陣営、民進党陣営に加え、第三勢力が出てくるのではないかと言われています。郭台銘氏、王金平氏、台北市長の柯文哲氏です。彼らがどういう同盟を結ぶのか。三国志のような桃園の義兄弟の契りを結ぶのか知りませんが、例えば、無所属で出るのであれば９月17日までには署名活動開始の届け出をしなければなりませんので、時間的制限があります。地方派閥が再度、出てくるかどうかが注目されています。各地方に支持する人がかなりいるからです。

さきほど三つの見方があると申し上げましたが、どれも現在進行形です。国民党の体制派がいなくなったことが２０２０年以降の政局に影響するかどうか。その際は台湾がとても大事な時期になります。親米か親中か、あるいは統一に向かうのか。あるいは現状を維持するのか、ということにもかかわってくるので、注目すべき点だと思います。

とはいえ、台湾はこの30年間、民主化を進展させてきました。その結果、どういう選択がなされるのか？もしそう聞かれたら「台湾人民の意思を信じて欲しい。台湾社会の知恵を信じて欲しい」と言います。最も重要なのは、「自由と民主主義で育まれたパワーを信じて欲しい」ということです。民主化が実現しましたが、まだ若い民主主義です。そのために内部の争いが発生するのは仕方ないと思っています。「乱れた中にも秩序あり」と思っています。３回政権が交代していますので、台湾の民主、未来には自信があります。

ソフトパワーが変える台湾のイメージ

野嶋剛・ジャーナリスト、大東文化大学特任教授　先ほど張さんから俯瞰的な台湾の現状と今後の展望が紹介されました。私としては、その内容をより具体的にソフトパワーの枠組みに落としつつ、私のあとに控えている小笠原さん、坂東さんの政治や外交の問題につなげていく「ブリッジ」

のような役割を果たす話ができればと思っています。

ソフトパワーとは、「その国の価値観や文化的存在感、政治的価値観に対する支持、理解、共感が国際社会の信頼や発言力の確保につながり、外交にも有利に働くこと」と定義されています。今日、台湾のソフトパワーは、台湾社会に対する共感を生み、その結果、日本あるいは世界各国の好意的対応を引き出しています。

今、空前の台湾ブームです。雑誌を見れば、あちこちで台湾特集が組まれています。内容は旅行もあれば文化もある。また、タピオカや「台湾まぜそば」も人気です。最近は中華料理店が「中華料理」から「台湾料理」へと名前を変えているくらいです。台湾とさえ名がつけば何でも良いのではないか、というくらい「台湾」という言葉が持っている訴求力が高まっている。名前自体がソフトパワーになっている。それはなぜなのか。

日台間にはそれなりに長い歴史的経緯があります（図1）。１８９５年の下関条約で日本が清朝から台湾を割譲された後、50年間、台湾を統治しました。そして１９４５年に日本は台湾を放棄し、その後日華平和条約を締結し日本は中国から逃げてきた蔣介石率いる中華民国政府と国交を結びました。しかし20年後に日華（日台）断交で、日本は中華人民共和国と国交を結びました。その後、日本で台湾はしばらく忘れられた存在でしたが、96年に初の直接総統選があり、その時に台湾海峡危機が起こります。そして２０００年の初の政権交代が起き、その翌年に李登輝前総統が訪日するなど、いろいろな事が起こり、台湾問題が日本社会でも注目されるようになりました。その後、一番大きな出来事として２０１１年の東日本大震災で台湾が２００億円の義援金を日本に寄付しました。しかも（市民による）少額寄付でした。「どうして小さな台湾が、これ

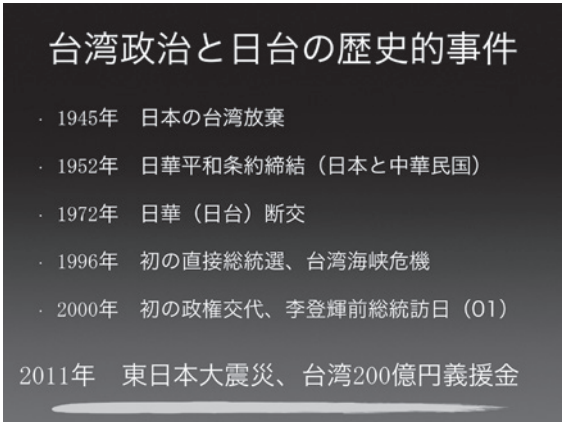

図１

ほどのお金を支援してくれたのか」という良い意味でのショックを日本側に与えました。

日本の台湾に対する圧倒的好感度

野嶋氏　これは（図２）は、台湾の駐日経済文化代表処が日本で２年に１回行っている調査で、２０１８年のものです。「アジアの中で最も親しみを感じる国・地域はどこか」という統計で、64・7％が台湾と答えています。４・５％が中国、17・５％が韓国です。圧倒的な台湾への好感度があります。ここまで差がついているのかと大変驚きました。

中国、韓国に対する好感度を示す内閣府の調査（図３）を見ますと、中国は30年近くに渡り好感度が右肩下がり（下降）です。８割から２割にまで落ちています。韓国もここ10年好感度は下落の一途です。最近の情勢もあり、この数字よりもっと低くなっていると思います。客観的に、今の日本の国民感情は、東アジアにおいて中韓を尻目に台湾は独り勝ち状態にあると言えます。私のように長年台湾を見てきた人は、天地がひっくり返ったような気持ちになります。大きな時代の変化がこの国民感情から分かります。

この映像をご覧ください（安倍晋三首相の台湾・花蓮地震＝２０１８年２月６日＝に対するサポートメッセージ）。これを見た時に、

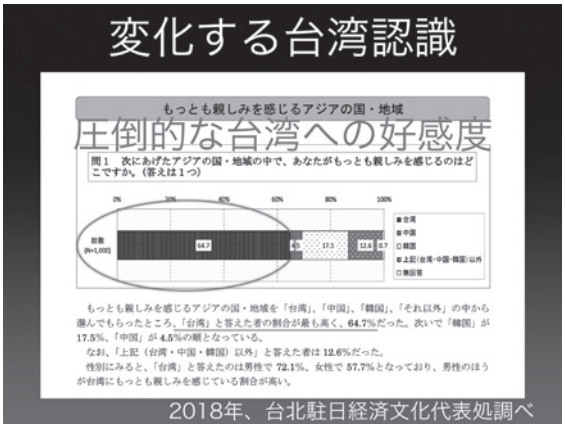

図２

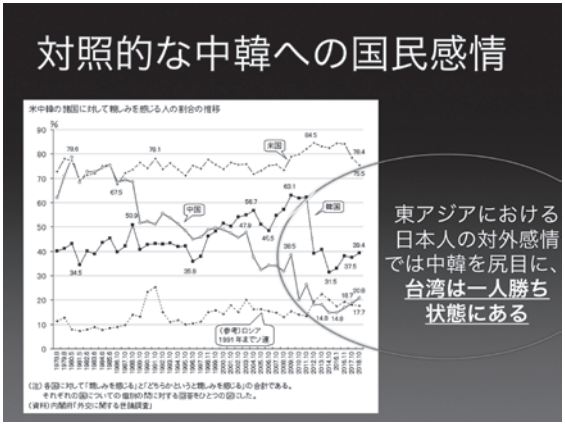

図３

ここまで日本の首相が台湾に好意を示す時代になったのかと驚きました。自分で色紙を書いてビデオも作る。仮に地震が中韓で起きたら、ここまでしたでしょうか。客観的にみて、これは特別な対応だと思います。安倍首相が長年、台湾を重視してきた政治家であることもあったと思いますが、圧倒的な日本社会の台湾への好感を背景に、台湾に対する政治的行動が有権者の支持を受けるという判断もあったと思います。

台湾に対して、日本社会ではかつて保守層の支持がありました。例えば冷戦期は反共の基地であるとか、エネルギー輸送のシーレーンに位置する戦略的重要性を持っている等々、基本的には保守層が安全保障や外交等の理由で台湾を支持する状況が続いてきました。ところが、新しい日本の台湾認識では、台湾の民主、同性婚の合法化、脱原発、外国人労働、原住民に対する様々な政策等々、多くのアジェンダに先進的に取り組む姿勢が今の台湾のセールスポイントになっていると思います。私はこれを「課題先進性」と呼んでいます。その結果、かつて台湾に冷淡であった日本のリベラル層にも台湾が支持される非常に大きな原因になっていると思います。

この点を表にまとめました（図4）。過去の台湾認識、台湾支持においては、図の上の方が親台湾グループで、反共や安保、蔣介石への恩義等を理由に支持してきた。一方、リベラル層は日中友好、蔣家独裁が嫌いだなどの理由で、半ば台湾を無視してきました。一般民衆も、日中友好のなかの親中国という構図の影響が大きいうえ、そもそも台湾について情報がなかったため、台湾を忘却していたと思います。これがどの時点で切り替わったのは諸説あります。現在においては親台湾グループの保守層は反共から反中に変わり、好きな政治家は蔣介石から李登輝になりました。

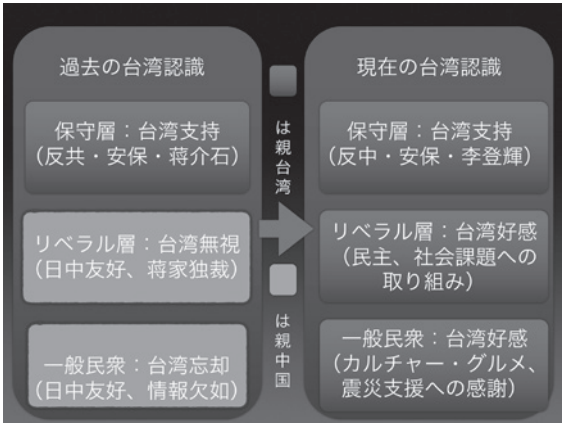

図 4

一方、リベラル層は台湾の民主、多くのアジェンダに対する取り組みなどで台湾に好感を持つようになりました。一般民衆には、カルチャー、グルメ、旅行も相変わらず人気です。そして何より、震災支援に対する感動、感謝などで政治的意識の高い保守層、リベラル層だけでなく一般民衆も含めて、今の日本社会は全面的に台湾への好感度を高めている状況が生まれています。

民間運動が動かした「アジア初」の先進的課題の解決

野嶋氏　そのうえで紹介したいのは同性婚問題、脱原発、マイノリティーへの対応です。この三つとも民進党政権での動きですが、いずれも政府主導ではなく民間の運動、アピールが最終的に政治を動かしたと言えます。台湾の人たちが長い時間をかけて取り組んできた課題解決への努力が、現政権での実現につながっているのです。李登輝、陳水扁、馬英九の各総統の時代からいろんな形で運動は続いてきました。その果実を今、蔡英文政権率いる民進党政権が実現させているという構図だと思います。

同性婚合法化の時に、台湾の一人一人の若者が喜びました。彼らの表情で「台湾で良いことが起きているのだな」と、素直に多くの日本人が思っていると思います。その状況が日本や世界各国にも普及しています。こうしたニュースは世界のメディアで大きく取り上げられました。これはニューヨークタイムズです（図5）。同性婚が合法化され施行された日のニュースです。この影響力は軽くはありません。台湾の知名度、台湾の存在感を大きく世界にアピールしたと思います。そして台湾では、この問題は政治的イシューとして扱われています。２０１６年の台湾総統選挙では、同性婚問題に関心の強い20代、30代が圧倒的に民進

図５

野嶋　剛（のじま・つよし）氏
ジャーナリスト、大東文化大学特任教授。１９６８年生まれ。上智大学新聞学科卒。大学在学中に香港中文大学・台湾師範大学に留学。１９９２年朝日新聞社入社後、佐賀支局、中国・アモイ大学留学の後、２００１年からシンガポール支局長。その間、アフガン・イラク戦争の従軍取材を経験する。政治部、台北支局長、ＡＥＲＡ編集部などを経て、２０１６年４月からフリーに。２０１９年４月より大東文化大学社会学部特任教授（ジャーナリズム論）に就任。主な著書に『ふたつの故宮博物院』（新潮選書、２０１１年）、『台湾とは何か』（ちくま新書、２０１４年）、『ラスト・バタリオン蔣介石と日本軍人たち』（講談社、２０１６年５月）＝第11回樫山純三賞（一般書部門）受賞、『タイワニーズ故郷喪失者の物語』（小学館、２０１８年６月）など。現在、日本の新潮社「Foresight」、ウエッジ「Wedge infinity」、講談社「現代ビジネス」「Newsweek日本版」、「フジサンケイビジネスアイ」、台湾の「天下雑誌」「Apple Daily」「報導者」、中国の「騰訊大家」など、日本、台湾、中国のメディアに多くの連載コラムを執筆している。

党に票を入れています。同性婚に対する民進党の好意的な態度が影響したと言われています。この政策決定によって台湾の国内政治と国際的な知名度向上にも大きく貢献したと言えます。

当然、ニュースのヘッドラインには「アジア初の」という言葉が流れます。今まで日本人には、こうした制度を含めた人権や社会的進歩に関することは、「アジアで初」はだいたい日本だという感覚があったと思います。最近、日本の場合、「アジアで初」と言われるものがあまりなく、「アジアで女性の社会進出が一番低い」とか「報道機関の自由度が下がっている」など、良い話があまりありません。ところが台湾は「アジアで初」というヘッドラインをどんどん取っていく現象が起きている。その理由は、例えば、性的マイノリティー問題を政治的イシューにする運動を20年以上にわたる長年の努力で、一人一人の政治家を説得し自分たちの政策を支持する政治家を国会に送り込む努力を続けたからです。彼らははじめから「世の中を変えるには政治を変えるしかない」というしっかりした認識を持っていて、立法院（国会）で同性婚問題が重視されるに至った、という経緯があります。

もう一つは、性別平等教育法が２００４年に施行され、この教育を受けた若者たちが非常に多く社会に出てきたことです。日本の男性のように「男と女の役割は違う」など

と言いません。心の底から男女は平等で、婚姻関係もそうあるべきだと思っているのです。もう一つ、政策決定をする一部の人たちが、同性婚合法化によって「中国との違いを明確にしよう。それが台湾の国際的な地位、評価をあげることにつながる」と考えていることです。それが台湾の生き残りにも意味があるという戦略的認識を常に耳にします。世界中のいろんな場で「台湾が同性婚を実現した」ことについて語られている。それはこうした政策決定の結果、台湾が海外に対して誇れる一つの大きな政策を持ったことを意味します。

次に脱原発です。これも蔡英文総統が２０１６年、２０２５年までの脱原発を宣言し、世界中で「アジアで初」と報じられました。ただ去年11月で行われた住民投票で２０２５年という期限が否決されてしまいました。しかし、事実上、台湾で現在動いている原発は２０２５年に寿命を迎え、新規増設をしなければなりません。新規増設している第四原発は止まっていますから、稼働延期をしなければ自然と台湾の原発は止まるわけです。今年に入り、蔡英文総統は改めて脱原発の目標を放棄しないと表明しました。

台湾の脱原発運動を取材していると、多くの人が日本の福島の地図をかたどった布を持っています。ノーモア・フクシマです。彼らは、福島の原発事故から大きな衝撃を受けて運動に勢いがつきました。台湾の人たちからは常に「日本人は原発事故を起こしていながらなぜ脱原発に向かわないのか。台湾はもう先に進んでいる」とよく言われます。すぐに原発をどうするのかという問題はさておき、台湾の社会は将来の脱原発という方向へ間違いなく向かっています。これも世界の中で大変高く評価する人たちもいる、という政策です。

長年にわたる外国人労働者の受け入れ

野嶋氏　次は外国人問題です。高齢化については、介護で外国人にどのように助けてもらうのかは、日本もやっと向き合いかけているところですが、台湾では90年代初頭くらいからやっています。台湾の街中に行くと高齢の方々の車いすを押す外国人の姿が当たり前のように見られます。週末に台北の駅に行くと、休みをもらった人たちが駅のコンコースに座ってお弁当を食べながら一日中、楽しんで座っています。彼らが排除されないところが台湾の凄いところです。こうした光景を見ても、いかに多くの外国人が台湾に暮らしているかわかります。

台湾の外国人労働者の数を、台湾労働部の統計から作ってみました（図6）。図の「社会福祉外労」が、看護や介護で働いている外国人労働者です。90年代から伸びてきています。日本とは次元の違う、長い取り組みです。彼らは実際に家庭に入っています。社会福祉系の外国人労働者24

万人のうち、住み込みで働いている外国人は23万人もいます。その最大勢力はインドネシア人で、続いてフィリピン人、ベトナム人、タイ人です。家庭で外国人が働くことで時間外労働や虐待など多くの問題が起きていることも否定できません。ただ、家庭に外国人がいて高齢者や子供の面倒を見てくれることが、台湾における女性の社会進出のカギになっていることも無視できないと言われています。外国人とともに働き、暮らすうえでは労使双方にトラブルも起きます。台湾にはそうした問題を解決するため無数のＮＧＯが活動しています。彼らが労働部にプレッシャーをかけながら、いかに外国人の権利を守りつつ、制度を維持していくのかを含めて30年間近くも経験を積んできています。これは台湾の大きな資産だと思います。

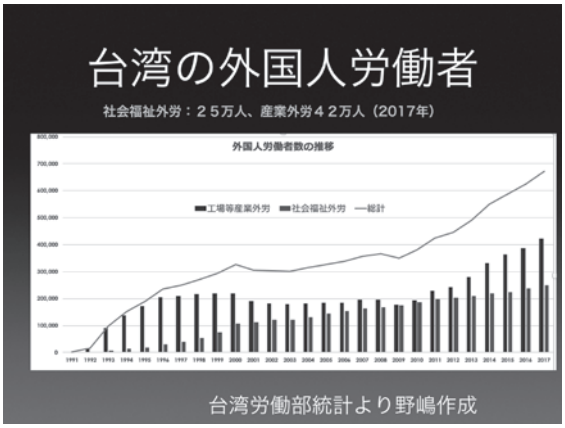

図６

次は原住民政策ですが、蔡英文総統は２０１６年８月、原住民に対する包括的謝罪を行っています。この時、蔡英文総統は就任したばかりです。なぜ就任したばかりの総統が謝罪するのか、というところがポイントです。

台湾政府は何について謝ったのかと言うと、（過去）４００年間の不平等に対して謝ったと言っています。当然、日本統治時代も含みます。その前の清朝、もちろん戦後の国民党時代、自らの民進党政権時代も含みます。具体的には、武力で彼らを征服して、伝統的な彼らの土地を奪ったことや、文化、伝統を尊重しない同化政策を取ったことです。あるいは彼らの自決権を認めず、伝統社会制度を崩壊に追いやった、リスクを説明せずに核廃棄施設を原住民が暮らしている蘭嶼島に建設した等々、様々なことに対して総統が心から謝罪しています。原住民のグループには様々な意見はありますが、私は一つの区切りとしてマイノリティーに対する不正義、不平等な対応に対して、その時の総統が明確な謝罪をすることは大きな意味があったと思い

ます。海外にも大きなインパクトを与えた行動だったと思います。

共鳴しあう台湾と香港

野嶋氏　民主についても簡単にご紹介します。96年に台湾で直接総統選挙が行われ、当時、国民党の李登輝総統が当選しました。そして２０００年に民進党による政権交代があり、２００８年に国民党が政権を奪還しました。２０１６年には民進党がまた政権を奪還しました。綺麗に８年ごとに政権交代が起きています。民主的な選挙を行っている国でも、２大政党間でこのように定期的に政権交代が行われる国はそうそうありません。日本はそうしたいと言っていましたができない。それが台湾で、暴力や流血もなく、基本的には非常に堅実な形で民主主義が実践されている。２０２０年の選挙がどうなるのか世界中が注目しています。それはこれまでの台湾選挙の実績があるからです。その信頼が今、一つの共鳴現象を生んでいます。それが香港です。

「今日の香港は明日の台湾」という言葉があります。一国二制度は、香港も台湾も中国から突きつけられています。香港ではすでに実施されています。その一国二制度が香港では危機に瀕している。そうすると、今日の香港は明日の台湾の姿ではないか、という危機感を持った言葉が叫ばれるようになりました。これは台湾の人が言っているだけではなく、香港からの呼びかけでもあります。香港の人にとってみれば、この30年間の台湾の民主の歩みは、彼らがある意味、実現したい理想に近いものだという思いがあります。

今らか20年くらい前までは、台湾と香港は仲が悪く、互いに悪口を言い合うほど関係は良くなかった。それが、今やお互いが友として、同じ中国という大きな脅威に向き合うための共同戦線を敷く相手として見ています。これを私は「香港と台湾の共鳴現象」と呼んでいます。お互いの動向が響きあっていくわけです。それが一番はっきりしてきたのは２０１４年です。春に台湾で「ひまわり運動」が、秋に香港で「雨傘運動」が起きました。

「今日の香港は明日の台湾」という言葉は、危機感を訴えるだけでなく、「今日の台湾は明日の香港」という具合に励ましの言葉にも変化し、互いの立場を入れ替えながら助け合っています。台湾で、香港情勢は物凄く非常に関心が高いです。蔡英文総統の支持率急上昇もかなり反映していると思います。両者に共通しているのは、「台湾人は台湾人であり中国人ではない」、あるいは「香港人は香港人であり中国人ではない」ということです。単純化して言えば、中国人を自らと区別するアイデンティティーです。台湾人アイデンティティーあるいは台湾アイデンティティー、香港人アイデンティティーあるいは香港アイデン

ティティーが、様々な世論調査によるとここ数年、主流の自己認識になっています。

同時に、香港から台湾への移民、事実上の亡命が急増している状況があります。かつて「香港の人たちは台湾のことを経済的にも遅れ、西洋化もしていない」と見下していたのですが、今では台湾が香港にとって尊敬すべき対象となり、台湾の民主が香港の人たちに対する台湾観を覆した。日本の政界、あるいはアメリカの議会でも台湾の堅実な民主に対する実践の評価は、基本的に高いものがあり、それが台湾への支持者を増やしていると言えます。

台湾は国際的に孤立し、ほとんどの国と外交関係を持たず、世界の潮流から取り残されてもおかしくない状況にある。そうした苦境において、いかに台湾が世界にキャッチアップしていくか、あるいは世界と共通のアジェンダを持つかという問題で、自らが多くの課題を前のめりに見える姿勢でも解決に結びつけて行き、世界、日本とのつながりを獲得しているのではないかと考えています。

同性婚、脱原発、外国人労働者、マイノリティーの権利保護などは、我々が暮らしている自由主義社会で共通する課題です。これらの問題でアジアをリードし、「アジアで初」の評価をことごとくさらい、世界で台湾支持層のウイングを着実に獲得しています。

台湾の人々の善良さが発揮されたのが東日本大震災に対する日本への支援でしたが、そうした政府主導ではない民間の声によって世界の人々を感動させていく。これらは誰かがやろうと声かけして戦略的に行っているものとは言えず、むしろ台湾社会から自然発生的に生み出されているものが結実した形で行われています。

まとめ

野嶋氏　最後にまとめさせていただきます。中国が大きく強いのは否めない現実です。その中で台湾が孤立を制度的、組織的に打破するのはますます難しくなっています。台湾と外交関係を有する国もどんどん減っています。これからも減っていくかもしれません。ところが、不思議なことに台湾を好意的に取り上げるニュースは増えており、台湾の存在感は世界的にも拡大している。この矛盾した現象をどう読み解くのか。それこそが本日の全体テーマである「台湾のソフトパワー」につながるのだと思います。

私の見たところ、民主主義の堅実な実践に加え、人類共通の社会課題でアジアのトップランナーの役割を果たしていることが、台湾のソフトパワーとなり、イメージを向上させていく台湾の大きな武器になっている。ソフトパワーと言うと、日本ではアニメーションや観光がイメージされやすいかもしれませんけれど、実際にソフトパワーの定義はもっと多様で、政治や社会とも深く結びついています。

私たちがその国の社会、政治、あるいは人々を見た時に尊敬できる、あるいは学びたくなる、もっと単純に言えば、好感を持てること自体がソフトパワーなのです。台湾が非常に親日的であることは、かねてから言われています。それと同時に、日本側も圧倒的に台湾に対して好感を持っている。この状況を私たちは正確に認識して、その背後にある台湾のソフトパワーを評価しつつ、我々も台湾に対していかなるソフトパワーでアピールできるのかを含めて考えていくことができるのではないかと思っています。

ソフトパワーとしての台湾総統選挙

小笠原欣幸・東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授　私は、台湾のソフトパワーとしての民主主義、総統選挙を取り上げ、それが中国との関係で台湾の生存に大きな役割を果たしてきたことをお話したいと思います。そして次に、来年1月11日に投票が行われる総統選挙の現在の情勢をお話します。

台湾のソフトパワーについて野嶋さんからお話がありました。その定義を前提として話を進めます。台湾がここまで生き残って来られたことは、中国が国力をますます増強させて台湾に対して統一の圧力を強めている中、非常に重要な現象です。日本ではここ30年くらい、何人もの有名な評論家やジャーナリスト、学者が「台湾が中国に統一されるのは時間の問題だ」と言っていました。しかし、台湾は統一されていません。

どうして強大な中国の圧力をここまで跳ねのけることができたのか。それは「台湾の2つのパワー」（図7）にまとめることができます。第一のパワーは「中華民国」とい

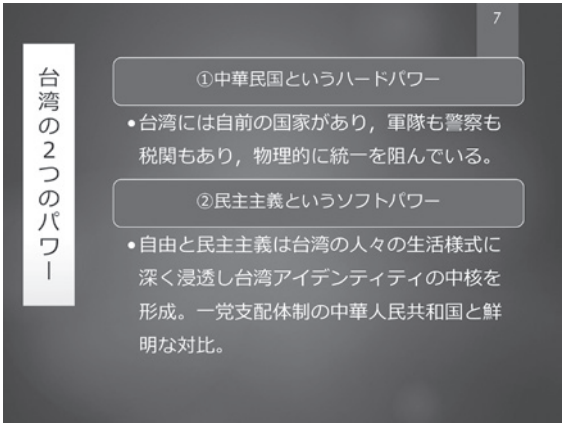

図7

うハードパワーです。台湾は自前の国家を持っている。警察、軍隊、税関もある。これによって、物理的に中華人民共和国が台湾に入ってこられないようにしている。これは非常に大きなことです。二番目が、今日のテーマの「民主主義」というソフトパワーです。自由と民主主義は台湾の人々の生活様式に深く浸透し、それが台湾アイデンティティーの中核を形成しています。これは一党支配体制の中国と、非常に鮮明な対比を構成しています。

では、民主主義がなぜパワーなのか。それは簡単に言うと、民主的手続きによって表明される民意は強いからです。中国もこれには簡単に手出しできません。その民意を表明する最も重要な場が総統選挙です。一人一票の集積によって台湾の意思を表明できる制度を持っていることが台湾のパワーとなります。

１９９６年に第一回総統選挙が行われ、来年1月は7回目になります。過去6回の選挙で、統一を公約に掲げた主要候補は一人もいません。選挙戦は現状維持という大枠、つまり「中華民国」という国家が存在するという現状維持の枠の中で、中国とどう付き合うかが争点でした。中国は台湾の主権を完全に否定し、早く統一協議に入ることを呼び掛けています。しかし、台湾が4年に1回、総統選挙を行うこと自体が台湾における主権の行使で、中国に対して「ＮＯ」という意思表示をしていることになります。中国に対する台湾の世論をまとめる意味があり、中国に対する強い「ＮＯ」であり、国際社会に対して最も分かりやすい台湾の民意の表明になります。

具体的に台湾の人たちの意識がどう変化したのかを簡単に説明します。１９９６年の第1回から6回行われたと申し上げました。4年に1回ですから、もう24年です。四半世紀、台湾の総統選挙は続いています。今の台湾の40歳以下の人たちにとって、物心がついた時から総統選挙は当たり前の事になっています。これがいわゆる「天然独」と呼ばれる世代です。台湾という地理的範囲で、台湾の有権者が台湾の最高指導者を選ぶことは、台湾に限らず民主主義の実践です。これが、広い意味での台湾アイデンティティーを形成しました。台湾への愛着であり、「台湾は中国とは別だ」という意識です。こうなると、中国との統一には魅力を感じなくなります。4年に1回の選挙は、有権者として権利を行使することです。台湾の人たちは、自分は有権者だという強い意識を持っています。主権者の地位を放棄したくはない。そうなると、「一国二制度」は嫌なのです。明確に反対となります。

蔡英文総統に二つの追い風

小笠原氏　来年1月の第7回目の総統選挙は、過去6回と比べて大きな違いがあります（図8）。それは国際環境

の違いです。一点目は、中国の国際的な影響力と中国の台湾への影響力の両方が、かつてなく大きな状況で迎える選挙であることが指摘できます。二点目はもっと重要で、米中対立という国際情勢下で迎える初めての選挙だということです。１９９６年に台湾海峡危機があり、あの時に米中が対立したのではないかと考えられる方がいると思います。しかし、あの時はクリトン政権と江沢民政権は基本的に米中協調枠組みの中にありました。ですから危機を抑え込むことができました。

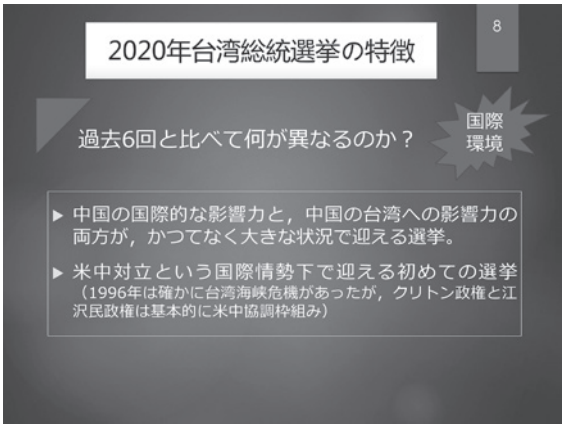

図８

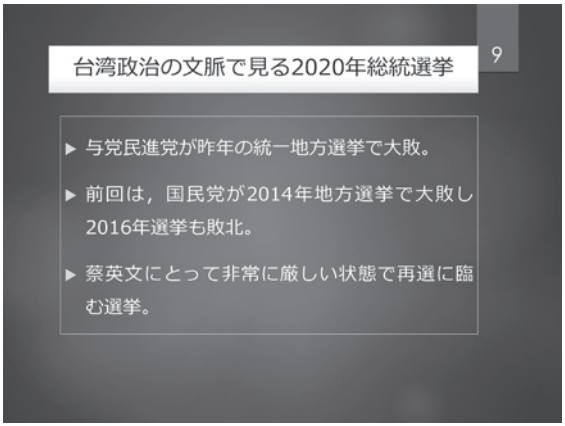

図９

一方、台湾政治の文脈で見ると（図９）、第一に挙げなければならないのが、与党民進党が昨年の統一地方選挙で大敗したことです。これは前例があります。国民党が２０１４年の統一地方選挙で大敗し、そのまま２０１６年の選挙でも敗北しています。これは蔡英文総統にとって非常に厳しい状況と言えます。蔡総統は２０１６年に就任してから昨年の統一地方選挙までの３年間で、支持率が大きく落ち込んで低迷した状態でした。

その原因はいくつもの要因が複合したものです。中でも最大の原因は、年金改革でした。大きな改革を進めると反対派が出る。改革をいくつも進めたのでそれぞれの反対派が大連合し、蔡政権は厳しい状況に追い込まれました。外からは中国の圧力があり、中からは

蔡総統の現状維持路線に対する主に独立派からの不満が高まった。そして民進党が政権与党化して「上から目線」という状態が出てきた。蔡総統自身のリーダーシップの問題もあった。こうしたことが絡み合って、昨年の統一地方選挙で民進党、蔡政権が大敗した。蔡総統は、昨年末から今年初めの段階で言うと、「再選の目はもうなくなった」というのが普通の見方でした。

ところが今年に入って、蔡英文総統に二つの大きな追い風が吹きました。一つ目は、1月2日の習近平国家主席の対台湾講話です。習主席はその時、「一国二制度で台湾を統一する」という非常に強い決意を表明しました。その2時間後くらいに蔡総統が「台湾は一国二制度を絶対に受け入れない」と非常に強い反撃に出ました。それがネットで若者の支持を集めました。そこから蔡総統のネットでの人気はうなぎ上りで高まりました。ただ、それはネット上の話で、支持率にはすぐには反映されませんでした。民進党の総統候補を決める予備選挙が開始される時点で、賴清徳前行政院長が蔡総統に挑戦するという状況が発生し、蔡総統は非常に厳しい状況に追い込まれました。

そうしたら、二番目の大きな追い風が吹きました。香港の大規模デモです。まさに民進党の予備選挙が始まる直前に起こりました。香港の人たちに対する台湾の人たちの非常に強い関心、同情、共感が合わさって、蔡総統への支持へとつながり、窮地を脱しました。

香港大規模デモで支持率が逆転

小笠原氏　一方、国民党の総統候補は、韓国瑜・高雄市長に決まりました。そもそも国民党は、統一地方選挙の大勝によって非常に有利な状況になりました。ところが、長期的に見ると、国民党自身は台湾アイデンティティーが高まる台湾社会の中で何を訴えるのかがはっきりしない状況が発生しています。このため国民党は地方選挙では勝ったけれども、イデオロギーや政策、党の在り方など全部が支持されたわけではないのです。

その中で、従来型の政治家である呉敦義主席とか朱立倫新北市長、王金平前立法院長らが「自分こそ、総統候補になりたい」と争いを繰り広げた。そうしているうちに、「古い国民党では駄目だ」という機運が高まりました。韓国瑜氏は高雄市長に当選し就任したばかりで、「総統選に出るのは無理なのではないか」と言われていたのですが、熱心な韓ファンが騒いで次第に韓氏の流れができます。その流れを止めたいと思って出てきたのが郭台銘氏です。国民党の予備選挙は韓国瑜氏と郭台銘氏の争いになり、韓氏が圧勝しました。

この間の支持率の変化を確認しておきたいと思います（図10）。これは台湾のＴＶＢＳ（テレビ局）と美麗島（ネッ

トメディア）の二つの民意調査の支持率を合わせたものです。最初の2月、3月あたりを見ていただきたいのですが、蔡総統は大きく離されて支持率が低い。当選どころではないのがグラフからも明らかです。蔡総統の支持率は少しずつ上がったのですが、大きなきっかけは6月の香港デモで、ちょうど民進党の予備選挙があった時です。

一方、韓国瑜氏は非常に高い人気を得ていたのですが、実際に総統選挙に出馬するとなるといったん下がり、そして国民党の予備選挙の時にもう一回上がる。そして今、民進党も国民党も予備選挙が終わり1カ月以上たち、落ち着いてきたところです。その最新のデータを見ますと、蔡総統が上がって韓氏が下がってきた。柯文哲氏は3位という状況です。

最新の民意調査も紹介します（図11）。この1週間以内に出たばかりのTVBSと美麗島の調査です。この二つは、昨年の地方選挙で非常に高い精度を示しました。そしてこの二つの調査が、そろって蔡総統リードという数字を出しています。他の民意調査でも蔡総統リードとなっていますので、現時点では、蔡氏と韓氏の1対1になるなら蔡氏がリードしていると言うことができます。

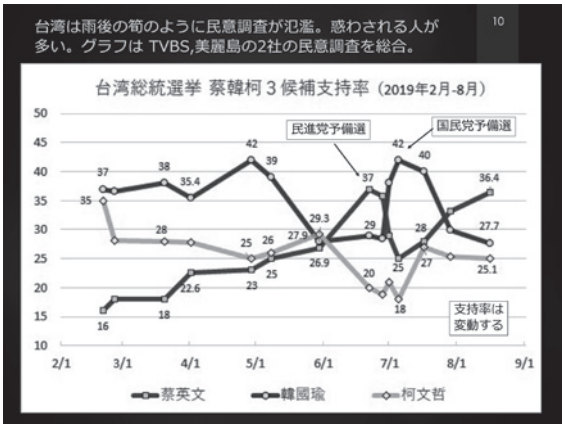

図10

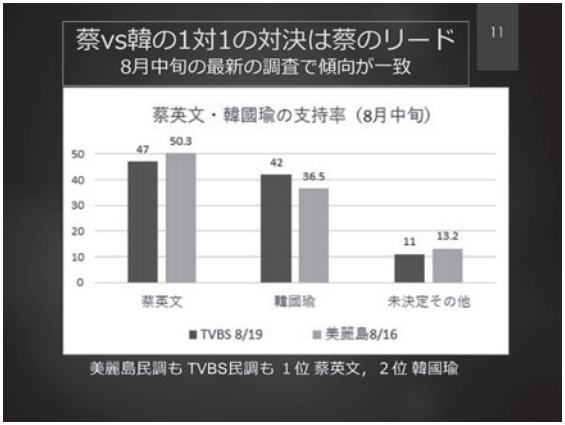

図11

中国重視、日本軽視の韓国瑜氏

小笠原氏　韓国瑜氏の特徴は、プラスとマイナスが非常にはっきり出ていることです。マイナスで見ると、韓氏を嫌う人は多くいます。実は国民党内にも韓氏を嫌う人がいます。昨年の高雄市長選挙の時、韓氏の行政手腕は未知数でした。それが半年たって「行政手腕はどうやら高くはなさそうだ」ということが一致した見方になっています。やはり「市長に就任してすぐ総統に出るのか、高雄市民はどうなるのだ」という批判が出ています。これは、この先も続きます。そして、面白いところは、様々な不祥事というか不手際が次々と出てくる。毎週1回は出てくる。ところが、驚くべきことは、それにも関わらず熱狂的な韓ファンがいることです。

一体、どういう人たちなのか。主力は、55歳以上の公務員や教員の退職者、退役軍人、年金生活者たちです。忘れてはならいのは、地方の農民の支持者も結構いることです。この韓ファンたちは、台湾の政治、経済、社会の構造の中で、主観的に「自分たちはloserである」「何となく自分たちは割を食っている」という意識を持っています。例えば退職者の年金は非常に優遇されていて、生活は中流より上の人が結構いるのですが、蔡政権から「年金が優遇されている」と改革の対象とされ、肩身が狭い。あるいは様々な分野で苦労している人たちが、台湾に対する自分たちの貢献が十分、認められていないという気持ちを抱いて、台湾社会の既得権層、エスタブリッシュメントへの反感を募らせている。これが熱狂的な韓ファンの実態です。この人達は必ず投票に行きます。蔡総統を支持している若者は投票に行くかどうか明らかではないので、韓氏の潜在的な力は相当なものがあると思います。

韓氏の対中政策は、どういうものでしょうか。韓氏、国民党全般は、蔡政権が反中の姿勢を取り、米日に偏っていると批判しています。韓氏は「米日中の等距離」を主張しています。しかし、韓氏の細かい発言をまとめると、実際は中国重視です。韓氏はどういう原則で中国共産党と交渉しようとしているのでしょうか。「92年コンセンサスは、一中各表である」という馬英九氏の解釈をそのまま使うつもりです。

ところが、習近平主席は1月の演説で、「92年コンセンサス」に関して国民党が言っている「一中各表」は否定しています。習主席はさらに踏み込んで「92年コンセンサスは一つの中国で統一を促進すること」と言っています。韓氏が当選し韓政権が発足したら、「92年コンセンサス」を基礎に両岸対話がすぐに再開され、中国から台湾への経済的優遇をたくさん盛り込んだ協定が結ばれるはずです。そこで書かれている「92年コンセンサス」は、習主席が言っ

小笠原　欣幸（おがさわら・よしゆき）氏
東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授。1981年一橋大学社会学部卒業。86年同大学大学院社会学研究科博士課程修了（社会学博士）。91年東京外国語大学外国語学部専任講師、94年同大学外国語学部助教授、2013年同大学大学院総合国際学研究院准教授。英国シェフィールド大学、台湾の国立政治大学で客員研究員を務める。しばしば台湾を訪問し、蔡英文総統、馬英九前総統をはじめ台湾の与野党政治家，地方政治家らと面会。主な著書・共著に『台湾総統選挙』（10月初刊行）、『馬英九再選―2012年台湾総統選挙の結果とその影響』、『台湾政治を読み解く』、『膨張する中国の対外関係―パクス・シニカと周辺国』など。各種メディア、学術誌、ホームページ（www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/）に台湾政治の解説・分析を多数発表。

ているコンセンサスになります。これは台湾の地位を弱めることになると、海外の学者は見ています。その懸念に対して韓氏は説明ができていません。

韓氏は、日本についてはどうでしょうか。韓氏の関係者の話をまとめますと、日本への関心は薄い。旅行したことがあるという程度で、台湾産の農水産物を日本が買うとなれば関心を持つのではないか、ということです。実は最近、国民党は、「日本は国民党を反日と見て民進党を支持している」と見ています。韓氏の陣営はこの考え方を持っています。日本にとっては注意しておくべき傾向です。

韓氏が国民党の候補に決まった7月、日本台湾交流協会の大橋会長が7月22日、わざわざ高雄に行き韓氏と会談しました。その時、韓氏が「この秋に訪日する」と記者に語りました。ところが8月4日には「8月、9月、10月は台風もあるし、デング熱の最盛期なので、市政に重点を置き訪日を取り消す」と表明しました。その一方、「年末には訪米の可能性がある」と言ったわけです。ですから韓氏の日本軽視は明らかだと思います。

柯文哲氏と郭台銘氏の動き

小笠原氏　柯文哲氏の動向はどうでしょうか。柯文哲氏は民進党の支持を受けて2014年に台北市長に当選しました。しかし、その後の「両岸一家親」の発言に民進党支

持者が反発して、昨年の台北市長選挙で民進党と柯氏の関係が決裂し対立関係になりました。柯氏は強い人気を誇っていたのですが、韓氏が出てきてから人気が少し陰りました。それでも依然として影響力のある人物です。

柯文哲氏は8月6日に新しい政党「台湾民衆党」を立ち上げました。その時の台湾メディアは、「総統選挙に出馬するための準備として新政党を立ち上げた」と報道しました。けれど、そうではなく、総統選挙には出ずに立法委員選挙で議席獲得を狙うことに切り替えた、と見た方が良いと思います。現在、柯氏は郭台銘氏との協力を探っています。どういう協力関係になるのかわかりませんが、可能性として考えられるのは、郭台銘氏が無所属で出馬し、柯氏の「台湾民衆党」が郭氏を何らかの形で応援することです。

郭氏は4月に総統選挙に出馬表明すると宣言し大きな期待を集めました。しかし、支持率はその直後がピークで、その後下がっています。国民党の予備選挙を戦う過程で明らかになったことですが、郭氏はグローバル大企業の大経営者でが、台湾の選挙は経験のない素人です。そのやり方は鴻海式のトップダウンでした。何でも自分で指示する。広告代理店に多額の資金を渡し、宣伝戦を中心にしました。

台湾の選挙は、選対本部に多くの大物を集めて役割を与えなくてはいけないのですが、鴻海式のトップダウンの経営戦略からすると、そんな非効率なことはしない。そう考えたのだと思います。しかし、これではうまく行きません。政策も場当たり的でした。また、演説がうまくないのです。郭氏は鴻海社内でたくさん演説をしているはずです。しかし、鴻海での郭氏の演説は、おそらく部下たちがその意図を読み取って、直ぐに実行に移してくれる環境でやってきたと思います。郭氏は、物分かりの悪い人を相手に一から語る選挙演説には、おそらく慣れていないと思います。

郭氏が総統選挙に出馬した理由は、「国際的経営者としてやるべきことはやったから、最後に中華民国のために何かしたい」という気持ちがあると思います。もう一つ、韓氏のバックにいる「旺旺中時グループ」という台湾の大きなメディアグループがありますが、グループを率いている経営者の蔡衍明氏との長年の対抗意識があります。鴻海と旺旺中時グループの対抗があり、韓氏が当選すると、あちらの方が上に立つ。それをさせたくないので郭氏が出てきたと見られています。郭氏は、ここでやめてしまうと韓氏が蔡英文総統と競うわけですが、それで良いのかと自問自答していると思います。

郭氏が出馬するかどうかのタイムリミットは9月初めです。署名集めの準備を考えると今月中に結論を出さないと間に合わない。これまでの民意調査を見ると、郭氏が単独で出馬した場合、3位にしかなれない。柯文哲氏と協力できれば支持率が上がる傾向は出ています。二人とも互いを

利用しようとして駆け引きを続けていますが、やはり郭氏と柯氏は同床異夢です。この先、協力関係ができるとしても、表面的な協力になると思います。

国民党の予備選が終わってから1カ月たっています。郭氏は一度も表の場で自分の考え方を表明していません。これも鴻海流の経営スタイルかもしれませんが、台湾ではあまり好まれるやり方ではありません。出馬の可能性は十分あると思いますが、私の現在の判断では、郭氏への期待は陰りが生じていると思います。もちろん、出馬すれば大きな話題になり、それが1～2カ月続くでしょうけれど、選挙は基本的に蔡英文氏と韓国瑜氏の二人の戦いで、影響は限定的になると見ています。それは、藍と緑の対決という従来型の対決構造に台湾が戻っているからです。そこで第三の候補が大きく伸びるのは難しい状況だし、逆に郭台銘氏、柯文哲氏に期待していた人たちも投票が近づくと、緑か藍のどちらかに行ってしまい票が落ち込む可能性があります。

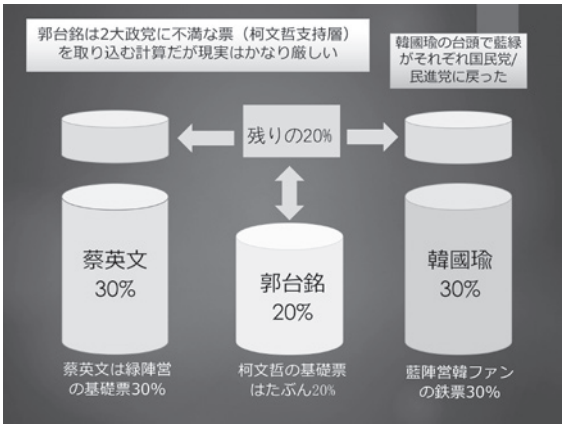

図12

これは簡単に図式化したものです（図12）。今、蔡英文氏は民進党の基礎票30％を固めています。韓国瑜氏は韓ファンと国民党の基礎票を合わせて30％を固めています。柯文哲氏の基礎票は20％くらいある。そうすると、残りは20％くらいです。郭氏がこの20％を取れば確かに当選できますが、蔡氏も韓氏も必死ですから簡単ではありません。

米中対立、香港問題、F16売却が総統選に及ぼす影響

小笠原氏　次に、米中の動向です。簡単に構図だけ触れておきます。中国の狙いは民進党政権を退場させることで間違いはありません。そのためにいろいろな圧力をかけ、台湾の中で「蔡政権はダメだ」という雰囲気を作り出すこ

とに非常に力を入れています。これは、昨年の統一地方選挙では一定の効果がありました。一方、アメリカが蔡英文政権を支持する姿勢は次第に明らかになっています。アメリカの動きは非常に慎重です。例えば、台湾旅行法を作りましたが、実際の運用では目立ったことはやっていません。

しかし、ここにきてF16戦闘機の売却という、ここ30年で台湾に対する最も大きな武器売却を発表しました。中国は我慢の限界だと思いますけれど、米中貿易交渉、香港問題がすでにある中で、ここで台湾をめぐって強硬な対抗措置に出るのか。習近平指導部にとっても非常に難しいところだと思います。一つ言えるのは、習近平主席としては、蔡英文氏が総統選挙で簡単に再選されないように必ず手は打つ。一つではなく、いくつもの手を打ってくると思います。

米中対立は、どの候補に有利になるのか。民進党の30％、国民党の30％の支持者は、どうなろうと投票先は決まっています。問題は残りの中間派です。中間派は、「米中対立の中で台湾はどうしたら良いのか」を考えていくことになります。これが今回の総統選挙を左右する最も重要な争点となると思います。中間派が「アメリカが真剣に台湾を支援している」と感じれば、「今回は蔡英文に入れた方が台湾は安全」と考えます。しかし、「アメリカは対中戦略で台湾を利用しているだけ」と感じれば、台湾がアメリカのカードやコマになることを警戒する人たちも出てきて、「今回は韓国瑜に入れた方が台湾は安全だ」と考えます。

F16売却決定で台湾の人たちの考えが突然、変わるわけではありません。しかし年末にかけて、その効果はじわじわと広がると思います。これは蔡氏に有利です。一方、台湾でトランプ大統領に対する警戒心は確かにあります。台湾は構造からしてアメリカに頼るしかないのですが、「頼りすぎるのは危険だ」という感覚も台湾にはあります。韓氏はこれから、ここに訴えかけていくと思います。一方、中国に対する警戒感は、去年より確実に高まっています。去年は、蔡総統がいくら中国に対する警戒感を訴えても耳を貸さない雰囲気がありましたが、今年は耳を貸す傾向が見られます。これは国民党に不利です。この先、5カ月間、米中対立という外部要素が、どのようにして台湾の人々の意識に入り込むか、その入り方がカギになると思います。

香港デモが台湾にとって大きなイシューになっています。最新のTVBSの民意調査を見ると、「香港の抗議活動を支持する」が54％、「不支持」が21％です。政党別にみると、民進党支持者のほとんどが香港の抗議活動を支持しています。一方、国民党の支持者は割れています。国民党は香港の問題について明確な態度を示せないでいます。「一国二制度」は受け入れないと言っていますが、立場を表明できない。ですから、香港情勢は国民党に不利、蔡英

文氏にとっては有利な選挙議題と言えます。この影響は投票日まで続くと思います。

このように整理していくと、皆さんの中には「総統選挙は蔡英文総統に有利なのでは」と考えられる方もいると思います。しかし、それほど単純にはいかないと思います。市場用語を使うと、「上値が重い」展開になると思います。確かに蔡総統は、中国に屈しないという強い姿勢で陣営内の求心力を取り戻しました。しかし、民進党を嫌う空気が昨年噴出し、各地方、各選挙区でまだ存在しています。

これから立法委員選挙が本格化します。それぞれの選挙区で候補者同士が戦う中で、民進党に対する様々な不満や民進党を嫌う空気がまた表面化してくると思います。立法委員選挙で民進党は相当苦戦し、おそらく過半数を失うと思います。こうなると、仮に蔡総統が再選されても議会の過半数は失いますので、やりたいこともやれなくなる。それどころか、例えば米国からの武器調達で、台湾は予算措置を法律で作らなければなりません。場合によってはそれを国民党に止められる可能性すら出ます。今後、立法委員選挙は非常に大きな焦点になります。

蔡総統は若者の支持が高い。特に20代は圧倒的に蔡英文支持です。しかし、若者は揺れやすい。この先、蔡総統は、若者の雇用や賃金上昇など将来展望を出せるかどうかがカギですが、簡単ではありません。一般の有権者からすると、蔡総統は非常に慎重で堅実だけれど、あまり面白みもない人です。再選された場合、「この先4年間、だいたいこれまでと同じだ」と予想できるわけです。今、蔡総統が有利ですが、このまま一直線で行くとは限らないと見ています。

最後に、今度の選挙で台湾の有権者は何を選択するのかをまとめます。台湾の有権者は、蔡英文氏に票を入れた場合、中国や国際社会に対して台湾人としての意地を示すことができます。しかし同時に、この先4年間、中台関係は緊張状態が続いて中国から圧力をかけられ、経済的な不利益を被ることを覚悟しなければなりません。一方、韓国瑜氏に票を入れた場合、中台関係は直ぐに改善し北京から様々な経済的恩恵を期待できます。しかし同時に、台湾の主体性が一段弱まることを覚悟しなければなりません。

台湾の有権者は、このどちらかを選ばねばなりません。一票が、非常に重たい選挙になると言えます。来年の1月、台湾の人たちがどういう選択をするのか？民主主義という台湾のソフトパワーは、これからも輝き続けるのか？日本からも見守っていきたいと思います。

トランプ政権下の米中台関係の変化

坂東賢治・毎日新聞東京本社論説室専門編集委員　配布

しました年表（図13）を基にお話しします。今までの米中台の枠組みは、１９７９年にアメリカと今の中国が国交を正常化し、アメリカと台湾が断交した時に形作られたものです。これを私は「台湾海峡の１９７９年体制」と呼んでいます。ちょうど今年で40年です。40年たって79年の枠組みが非常に大きな変革期を迎えているのではないか。それが米中関係、米中貿易摩擦、米中対立にも反映していますし、アメリカと台湾の関係、中国と台湾の関係にも影響している。香港もその最前線の一つにあるのではないか、という考え方を持っているのでご紹介したいと思います。

そもそも79年に何が起きたのか。その時の歴史的状況を簡単に振り返ります。中華人民共和国と中華民国の体制は戦後、国共内戦に負けた蔣介石が中華民国を台湾に移す形で、中華人民共和国のどちらが正当な中国の代表かを争うところからスタートしました。その時に、アメリカや日本は共産陣営と対立する中で、中華民国を支持して中華人民共和国と対立する構造が40年代、50年代にありました。その中で71年に中華人民共和国が国連の代表と決議され、台湾は国連から出るという国際的に大きな変化が起きました。もう一つは、冷戦構造の中で共産陣営にいた中国とソ連が対立するという戦略的な大きな変化の中で、当時のニクソン、キッシンジャーがソ連もにらみながら中国と接近する選択をし、72年にニクソンが訪中した。これが世界を驚かせたニクソンショックの一つです。そこで中国とアメリカの関係が改善されていくところから始まりました。

「一つの中国」をめぐる米中台関係の戦後史

坂東氏　ニクソン訪中には日本も驚きましたけれど、日本の場合は田中角栄が訪中して日中は72年に国交正常化しました。アメリカは、台湾とは軍事的な同盟関係もありましたし、そう簡単には決めませんでした。中国と国交を結んだ後も、台湾との関係について79年に国交を樹立するまで7年間、熟慮する時間がありました。台湾問題についても考えて79年4月に「台湾関係法」を制定します。台湾関係法の中でアメリカは、台湾の位置付けをこれまで通りにし、台湾の外交官はアメリカでは外交官扱いをされています。台湾関係法の中では、引き続き防衛的な武器は台湾に売って行くとか、台湾の安全は米国にとっても重要な利益であるとか、そもそも中国とは台湾問題が平和的に解決されることを前提として米中は国交正常化する。そういう形になったわけです。

アメリカと台湾の相互防衛条約は、それで失効します。しかし、レーガンは「武器供与は継続する」「中国と台湾の仲介はしない」「台湾関係法の改正に同意しない」など、アメリカの中国への接近に対する台湾の不安感を下げるために6つの保証を約束しています。ただ、１９８２年8月

トランプ政権下の米中台関係の変化

【台湾海峡の1979年体制】冷戦下の米中台関係

1971年10月　中国国連加盟　台湾が脱退
1972年 2月　ニクソン訪中で米中・上海コミュニケ
1978年12月　米中外交関係樹立・共同コミュニケ
1979年 1月　米中国交樹立　米台外交関係断絶
　　台湾同胞に告げる書・平和統一呼びかけ
1979年 4月　三不政策（接触せず、協議せず、妥協せず）
1979年 4月　台湾関係法制定
1979年12月　米華相互防衛条約失効
1982年 7月　六つの保証　レーガンが蔣経国に伝える
①　台湾への武器供与の終了期日を決めない
②　台湾への武器売却に関し、中国と事前協議を行わない
③　中国と台湾の仲介を行わない
④　台湾関係法の改正に同意しない
⑤　台湾の主権に関する立場を変えない
⑥　中国との対話を行うように台湾に圧力をかけない
1982年 8月　米中第2上海コミュニケ（武器売却制限）

【トランプ政権下の米台関係の進展】

2016年12月　蔡英文総統とトランプ氏が電話会談
2017年 6月　ミサイルなど14億ドルの武器供与
2018年 9月　戦闘機の部品など3億ドルの武器供与
2017年10～11月　太平洋諸国訪問　ハワイ、グアムを経由
2018年 3月　台湾旅行法成立　高官訪問を促進
2018年 4月　中南米訪問の帰途、NASAのジョンソン宇宙センターを訪問
2018年 8月　国防授権法で米軍病院船の台湾寄港を提唱
2018年12月　アジア再保証推進法　六つの保証を明記
2019年 3月　太平洋諸国訪問の帰途、ハワイを訪問し、米軍高官と会見
2019年 4月　米国在台協会（AIT）への米軍人配置を公表（2005年から）
2019年 7月　戦車など22億ドルの武器供与
2019年 7月　中南米歴訪時にニューヨークを経由
　　コロンビア大で講演
2019年 8月　F16戦闘機66機　80億ドルの武器供与

図13

の「米中第2上海コミュニケ（武器売却制限）」は、未だに中身が達成されていません。要するにアメリカは台湾に対して武器売却をするけれど「これを長期的政策として実施するつもりはない」とか、「台湾に対する武器売却を次第に減らし、一定期間のうちに最終的解決に導くつもりである」とアメリカは言っているのです。事実として確認されているわけではありませんが、米国務省の中にも当時、台湾が長期的に継続して独立した国家として残っていくことについて疑問視する向きもあった、ということを反映しているとの見方もあります。

ほかにも様々な条件がありました。当時は蔣介石の息子の蔣経国体制でした。まだ野党活動が認められていない、言論の自由もないという意味では権威主義体制にあったわけで、北京とある意味似た権威主義的な独裁体制だったと言えなくもない。それから、どちらも「一つの中国」を言っていました。台湾は中華民国こそが中国の代表、中華人民共和国は北京が唯一の代表だと言うわけですが、それはある意味表裏で、「漢賊並び立たず」と言っていましたから、二つの中国ではなくどちらかしか選べない。そういう状況の中でアメリカも日本も、中国の代表という意味で北京を選ばざるを得なくなったという状況がありました。その中で米中台関係が形作られていった。

ただ、中国が言う「一つの中国」とワシントンが言う「ワン・チャイナ・ポリシー」は違います。ワシントンが言う「ワン・チャイナ・ポリシー」は、台湾関係法も含めた台湾の安全をアメリカがある程度担保していくことを含めています。ただし、大きな枠組みで言うと、この枠組みはまだ残っています。特に中国は、この枠組みの中に押し込めることをやってきました。ところが、これが変わってきた理由は、一つは台湾自身が変わったことです。79年の頃の台湾とは違い、民主化が進んでいく。台湾そのものが価値を高めている中で、79年体制の時に想定した「どちらも一つの中国ではないか」ということについても、例えば李登輝総統の時代になり台湾は憲法の戦乱期に関する規定を削除して「内戦は終わった」と一方的に宣言しました。だから「並び立たないことはない」と。むしろ李登輝時代から台湾は台湾、北京は北京という意識を持って変革を進めてきます。

79年体制の構造変化が起きた理由の一つは中国の大国化

坂東氏　そうすると、台湾が一つの中国を代表するのは難しい。しかし、北京が台湾を代表するというのも、これは嘘ではないか、ということが出てくる。それが90年代以降、台湾が民主化をしていく中で79年体制の構造そのものが揺れ動いていくことがあったのだと思います。96年の総

統選は私も取材しました。中国がまさにミサイル演習をやる状況になり、大変な緊張状態を迎えました。元々、アメリカ議会の中に「台湾の民主化に対応して、台湾の代表をきちんと招くべきだ」という声がありました。議会でもそうした決議がなされる中で、クリントン政権は李登輝氏が留学していたコーネル大学で演説することを認め、初めて訪問ビザを出してアメリカに受け入れた。これに北京が反発した。北京はアメリカに反発する場合、アメリカに対して直接何かをやれば分かりやすいのですが、アメリカが台湾関係で何かやると、台湾に対して圧力をかける。中国は李登輝氏がコーネル大学に行って以来、ミサイル演習を繰り返し、96年3月の総統選は非常に緊張した中で行われました。

台湾の民主化に伴い外交的な枠組みも様々な意味で揺れ動かされてきたと思います。ただ、それだけではありません。構造変化が起きているもう一つの大きな理由は、中国が大国化したことです。中国のGDPは、改革開放前のものはあまり信用できないのですが、おそらく79年体制の頃の中国はアメリカの10分の1以下です。台湾と中国のGDPが一番近づいたのが90年前後で、その頃の台湾のGDPは中国の半分くらいだった。中国に対して経済的な力は大きかった時代はあるのですが、中国が大変な勢いで高度成長を遂げたことにより、今、中国のGDPはアメリカの3分の2くらいあります。台湾の20倍規模のGDPになっている。中国が巨大化して経済力が軍事力にも反映し、90年代以降、軍事費が二桁成長を続け、中国の軍事力は増

坂東　賢治（ばんどう・けんじ）氏

毎日新聞論説室専門編集委員。1957年長崎県生まれ、1981東京外国語大学中国語学科を卒業、毎日新聞社入社。政治部、香港支局長、論説委員、中国総局長などを経て2006年4月～08年10月ニューヨーク支局長、北米総局長（ワシントン）を歴任。2008年10月外信部長、2011年4月東京本社編集編成局次長。2014年4月より現職。毎日新聞で社説等のほか、毎週木曜日朝刊2面でコラム「木語」を執筆。昨年もこの国際シンポジウムにパネリストとして参加した。

大してきました。中国が巨大化したこと、台湾そのものが変化してきたことにより、79年体制は相当揺さぶられてきたのですが、それに代わるメカニズムが探し得ない。今も見つかっていないのですが、この枠組みの中で米中関係が推移してきたのはオバマ政権までだったという気がします。

その変化が、一気に顕在化してきた。まず、米中関係の変化です。これは貿易摩擦として出ていますけれど、むしろ、将来の覇権をにらんだ対立だとの見方も非常に強い。ハイテク、科学技術をめぐる争いにもなっている。アメリカは、中国の台頭に対して既存の覇権国家として脅威感を抱いている。中国について何かしなければならないと、中国の発展を少し抑えにかかっているのではないかという見方もあります。

台湾支援を加速させるトランプ政権

坂東氏　そういう中でトランプ政権下の米台関係を見ると、今までアメリカが台湾にそんなに簡単にやってくれなかったことを次々に実現していると思います。トランプ大統領は当選して直ぐ、蔡英文総統と電話会談しました。大統領に当選した人が台湾のトップと協議をしたのは初めてでした。それ以降、F16戦闘機までトランプ政権は5度にわたって武器供与を決めています。オバマ政権は8年間で3回くらいです。ブッシュ父の時の92年、１５０機の旧型F16を売却しました。今回は、それよりグレードアップした最新型を66機売るということです。この80億ドルは、歴史的にも1回の武器供与としては一番多い。２０１８年3月には台湾旅行法が成立しました。米台の高官は、制限を付けず自由に往来すべきだという法案です。ただ、トランプ政権は中国の反応を見ながら政策的にどうするか、毎回やっているということです。議会の中には蔡英文総統を議会に呼んで演説させるべきだという声も上がっています。

中国の立場は、経済系の役人が交流するのはまだ良いが、防衛、外交関係者が交流するのは認めない、というものです。旅行法成立以降、米国務省のトップではありませんが次官補クラスが行ったりして、少しずつ高官交流も始めています。蔡英文総統はこの間、何回か外遊しています。毎回、太平洋や中南米諸国との外交関係を作りに行くのですが、その前後に必ずアメリカに寄って行く。17年に太平洋に行く途中、ハワイ、グアムに行きました。２０１８年4月に中南米訪問の帰途にヒューストンに寄りましたが、この時にＮＡＳＡを訪問しています。ＮＡＳＡは米連邦の直属の機関です。かつては「台湾とは公式の関係を持たない」という中国との約束により認められてこなかった訪問を認めました。

また、２０１８年の国防授権法の中で米軍病院船の台湾

寄港を提唱していますが、アメリカ海軍の艦船が台湾に行く可能性が出ています。一時、中国の外務官僚が「もし、そんなことになったら戦争だ」と言ったこともありますが、そうしたことも将来あり得るかもしれない。２０１８年12月の「アジア再保証推進法」も、台湾に対してプラスとなることをいろいろ書いています。１９８２年にレーガンが蔣経国に伝えた「６つの保証」があります。これはある種の口頭約束で、明文化されてはいなかったのですが、アジア再保証推進法の中には、この６つの保証が書き込まれました。そういう意味では79年体制の時に口頭で約束したものを改めてグレードアップさせています。

米国在台協会（ＡＩＴ）は、アメリカの台湾における代表事務所で、今年、新築されました。アメリカは世界のあらゆる大使館に海兵隊を置いています。台湾にも置く話が出ていたのですが、米国在台協会は、実は元々置いていた。今年４月、「単に公表しなかっただけだ」と言っています。今年は７月に蔡英文総統が中南歴訪時にニューヨークを経由しました。これは基本的にトランジットビザです。トランジットビザで入る場合、基本的に政治的活動は認めないのが従来のアメリカの方針でした。しかし、今回はトランジットで寄ったニューヨークのコロンビア大で講演した。また、ニューヨークでは台湾と外交関係を持つ国の国連代表を集めたパーティーをやった。米国務省は多分、これまで認めなかったことをかなり認めています。

このように変化が起きていて、おそらく79年体制はもう一回、見直すべき時期に来ていると思うのですが、そう簡単ではありません。米中どちらも受け入れ可能な、もう少し安定した秩序が見つかるのか、分かりません。むしろ、そのさや当てとしての力比べのような貿易戦争が今、始まっています。それがどのように進んでいくのか見えにくい。しかし、79年体制は台湾にも非常に大きな意味を持つもので、これが揺らいでいることは台湾にとっては良いことなのかもしれません。しかし、アメリカが台湾に接近しようとすると、中国は必ず台湾に圧力をかけます。典型的なのが、蔡英文政権になってから、台湾が外交関係を持っていたパナマやエルサルバドルに対して、中国が国交を樹立する形で台湾と断交させたことです。蔡英文政権になってから台湾が外交関係を持つ国は減っています。逆に言うと、アメリカには中国が軍事的、外交的圧力を強める分、何らかの形で台湾を支援していかないとバランスが崩れるのではないか、という考え方があると思います。

予測不能のトランプ政権の出方をうかがう中国

坂東氏　中国がＦ16売却にどこまで強く反応するのか、私も読めないところがあります。ただ中国は、ステルス性能を持った第５世代戦闘機の開発を進め、配備する段階ま

で来ています。日本は、F35という第5世代と言われる最新の戦闘機をアメリカから購入することを決めました。F16は最新型のグレードアップ版とは言え、第4世代に位置付けられている戦闘機で、私の感覚で言うと、アメリカがF35を売れば中国は怒り狂うでしょうが、このくらいで、どこまで対抗措置を取るのかは少し読みづらい。

圧倒的に中国が有利になった場合、危ない状況が生まれます。絶対に勝てると思えば、やはり仕掛ける可能性が出てきます。絶対に勝てるとは思わせないことは重要で、そこにアメリカがテコ入れしていると思います。しかし17年以降の状況を見ていますと、北京の反応が少し鈍いのです。10年前だったらもっと怒り狂っただろうという措置が次々に取られているのにも関わらず、あまりはっきりとした動きを示していない。反省もあると思います。台湾に96年のようなミサイル演習など軍事的威嚇をもう1回、目に見えた形でやると、明らかに蔡英文総統に有利に働きます。それは経験済みで、圧力を加えると台湾ではむしろ中国の脅威に団結して対抗する声の方が通る。それをどうするか。それから、中国は米中貿易協議の行方を常に気にしていて、トランプ大統領という先の読めない人を相手しているわけですから、台湾について何か言った場合、トランプ大統領がどう出てくるのか非常に読みづらい。そのため中国も若干、煮え切らない格好になっていると思います。

香港についても、中国が良く言う「ブラック・スワン」という予測しないものが突然現れたことで、今、対応に苦労していると思います。香港に強く出ると蔡英文総統に有利になる。しかし、結果的に習近平国家主席がトップになって以来、従来以上に強国外交をやり、アメリカとぶつかる要因になっていて、周辺との摩擦を広げてきた。簡単にその路線も変えられないでしょう。香港は、中国が激しく介入することになれば、いろんな意味で中国にとって内政についても予測しえないことが起こる可能性があるため、それは考えていかなければならないと思います。ちょっと先が読めない状況が続いているなと思います。

79年体制は、それなりに安定した体制でした。だから、しばらく持ったのです。だけど、これが崩れてしまうと、また新たな安定した関係を作るのに非常に時間がかかることが不安材料です。台湾も日本もそうですけれど、どちらか一方を本当に選ぶことができるのか。中国を選ぶのか、アメリカを選ぶのかという選挙をやっても、これはなかなか難しい。そういうふうに選ばせる状況を作らないで欲しい、というのが多くの周辺国の考え方なのです。逆に日本からすれば、中国はアメリカと悪くなると日本に接近してくる、ということが良くあり、安倍首相も比較的やりやすいのかもしれません。しかし、もっと厳しくなり、本当にどちらかを選べ、となると日本も困ります。そういう状況

を作らない形で新しい安定した枠組みを作ることは難しい。その中で台湾は重要なアクターの一つです。

非常に楽観的な考え方をしますと、台湾がソフトパワーを高め、簡単には潰れないことが究極的には中国大陸にもプラスに働くのではないか。そういうものの価値を彼らにも考えてもらう意味では、様々なソフトパワーを強めて、その価値を高めることが台湾の生存のみならず東アジア全体にもプラスの影響を与えてくれれば良いなと、今日のシンポジウムを通じて考えさせられました。

質疑応答　討論

司会　会場からいくつかまとめて質問をいただき、各パネリストに答えを含めて議論していただきます。

――　張社長にお聞きします。台湾メディアの問題です。台湾のメディアは台湾社会の中で非常に評価が低い。実際に報道の質も高いとは言えない。例えばネットに出ているいい加減な情報をそのまま引用し、自分と意見が違う政権、政党を罵ることが恒常的に行われている。その典型が旺旺というグループです。例えば中天テレビの場合、総統選挙の候補者の報道で韓国瑜氏が60％から80％占めていて、蔡英文さんとか頼清徳さん、国民党の他の候補がほとんど出てこない。こういう在り方がメディアとして許されて良いのかというくらいの報道をしています。張さんの見解を聞きたいと思います。

――　小笠原さんと張さんにお聞きします。小笠原さんは非常に綿密な分析で、結論として従来の藍と緑の戦いになるだろうと予測しています。私もそう思います。しかし、台湾の人々と話してみると非常にストレスが溜まっている。国民党であれ民進党であれ、独立、統一というイデオロギーがあったのが、時代とともに独立も統一も無理だ、すなわち現状維持になっている。そうすると、論点は何かというと中国との距離感になっていると思います。陳水扁の時には独立に近づき、それで経済が悪くなった。馬英九の時には経済に行き、大陸との距離感が近くなった。で、蔡英文政権になった。既存政党に対して何を期待するのかが明確になっていない。既存政党も明確に台湾の将来について出せずにストレスが溜まっていると思います。そういう環境の中で郭台銘氏と柯文哲氏の人気も、対既存政党だと思います。二人は多分、組むと思います。彼らの政治手腕は未知数ですが、ストレスが溜まっている方々、すなわち蔡英文30％、韓国瑜30％、柯文哲20％で、残りの20％です。これがほとんど柯文哲氏、郭台銘氏のところに行くのではないかと期待をしている。結果的にはうまく行かないと思いますけれど。従来の既存政党と反既存政党のエネルギー票が相当多くなっているのではないかと思うのですが、その辺をお聞きしたい。

――　張社長と野嶋さんにお聞きします。中国側が関係しているとみられる台湾の政権を陥れるようなフェイクニュースが広まっているのかどうか。その実態と、それを台湾の人たちが信じてしまうのかについて、どういう受け止め方をしていますか。小笠原先生は、F16戦闘機の売却がじわじわと効果を表してくるだろうと分析されていました。今回の売却がどこまで選挙に影響を与えるのか説明していただければと思います。

小笠原氏　既存政党に対する不信感、不満が高まり、それが台湾の人たちにストレスとして広がっているのは、その通りです。ただ、この構造は去年の夏くらいがピークで、それが柯文哲人気でした。その後、韓国瑜氏が出てきたことが、この構造を変えていくことになりました。韓氏という非常に強烈な個性を持った人が、従来の国民党の支持者をもう一回結集させる契機になりました。国民党が結集すると民進党の薄い緑の人たちも、「これは大変だ」という危機感を持って蔡英文氏に結集するという形でした。去年の秋以降、韓国瑜ブームの上昇とともに緑と藍の求心力がまた持ち直した、というのが今の状況です。ここで柯文哲と郭台銘氏が連合して出ようという状況のようですが、どれくらい票を伸ばせるのか、去年に比べたらかなり厳しいと見ています。ただ、来年1月の選挙で蔡総統が再選されようと、韓氏が当選しようと、政権運営が非常に厳しいことは間違いないです。そこでやはり、二大政党ではない別の道を本格的に開拓しなければ駄目だという声が広まり、次の２０２４年は第三と言われる勢力が中心になる選挙になる可能性があると見ています。

司会　次に張先生からお願いします。その前に司会から、先ほど印象的な言葉として、国民党の体制派が消えてしまったという話がありました。もう少しその詳しい意味と、これが国民党の本質的な転換につながるのかについてお話いただければと思います。

張氏　台湾のメディアに関心を持っていただき、ありがとうございます。今年の報道でも中国共産党側が台湾を攻撃していることがあり、フェイスブックやツイッターの偽アカウントが削除されたというニュースがあったと思います。中国が雇っている人たちのサイバーのアカウントが削除されたことが証明になっています。台湾の言論の自由、報道の自由は民主各国には共通のものです。しかし、台湾が直面しているのは、中華人民共和国とのことで、それが現実としてあります。メディアが特にそれに直面することになります。

台湾社会は、成熟した市民社会として革命派のメディアの活動に対抗していかなければなりません。9月に立法院が始まります。ずっと討論されているのは、中国共産党の代理法です。多分、9月に始まる立法院の攻防戦のポイン

トになると思います。人民日報などのメディアの圧力に対応することになると思います。台湾は若い民主国家で、歴史が長いわけではありません。あまりにも言論の自由を抑え込んでしまえば、うまくいかないと思います。ですから成熟した責任ある言論の自由から学ばなければならないと思っています。この中には報道の自由も含まれると思います。

総統選に関して、特に国民党の主流派がなくなってしまう、体制派がなくなってしまうと先ほど申し上げたのは、先月7月に小笠原先生が台湾にいらした時に意見交換させていただきました。伝統的な国民党、昔の国民党というのは、李登輝氏が主導した民衆の改革というのがあり、それが台湾の国民党になったと思いますが、どのようなものであれ、ずっと国民党も変化し続けています。馬英九時代に大きなチャンスがあり、２００８年再度、国民党がトップになり、その後、最終的には民進党が返り咲きました。経済の問題は台湾の人にとっては非常に重要で、選択を迫られることになります。これによって主権を失われることは許されませんし、台湾の尊厳を失うことも駄目です。それが２０２０年の選挙で問題になると思います。

いわゆる体制派・主流派は「伝統的な中間層に支えられた体制派・主流派」で、社会の安定を求め続ける人たちです。国民党が韓国瑜氏の「国瑜党」と言われるようになりましたけれども、今の国民党は昔とは違う気がしています。長期に渡って台湾の民主政治を観察していますけれど、２０２０年の選挙は1月11日に投票が終わった後、さらに難しい問題に直面すると思います。団結できるのかどうかです。この選挙で台湾の内部に衝突が発生し、対立し亀裂が走っています。最終的に私たちは団結しなければならないはずです。ですから台湾の問題として、来年の選挙終了後、蔡英文氏が当選しようと韓国瑜氏が当選しようと、勝った方は相手をきちんと取り込む必要があります。蔡英文氏が勝った場合は韓国瑜氏のファン、韓国瑜氏が勝った場合は蔡英文氏のファンを取り入れなければならない。来年の選挙が終わった後に、どちらもこの問題に直面します。

国民党の体制派は、この問題を解決することがとても重要になります。国民党と民進党が対立する中で中間層が拡大しているからです。ここがクッション地帯です。今、見ていると国民党側は韓国瑜氏の支持率が減り始める中で、伝統的なやり方を好む派、社会の安定を望む人たちが減っている気がします。

最初にご報告した中で、それでも私たちは郭台銘氏や柯文哲氏、王金平氏など第三勢力の同盟が、どのようなやり方だろうと、その協力に注目すべきだと言いました。ここはとても注目すべきだと思っています。台湾は、4年ごとに１００万人ずつ若い有権者が増えていくわけですから、

蔡英文氏はまだトップを保つ原動力を持っています。しかし、香港で中国への送還反対運動が進む中、50歳以上の高齢の人たち、つまり韓国瑜氏を徹底的に支持する人たちがいるわけです。例えば世論調査で、５週連続で韓国瑜氏に対する支持率が減り続けています。最新の世論調査でも、今までの最低となっています。蔡英文氏と韓国瑜氏の差が８ポイント近くになっています。蔡英文氏は50歳以上の人たちから5ポイントも支持率を獲得しています。すなわち、その部分を支持していた韓国瑜氏の支持者が蔡英文氏の支持に回った、ということです。今まで中卒以上では韓国瑜氏がトップだったのですが、そこでも蔡英文氏が増えています。なぜ最新の世論調査を出したのかと言うと、世代が逆転していることがあるためです。台湾の総統選の最新の変化です。

司会　野嶋さんも質問への回答に合わせ、総統選と、選挙後の台湾社会がどうなると考えているのか、お話いただけますか。

野嶋氏　先ほど、台湾に学ぶところが一杯あると言いましたが、学んではいけないところもあります（笑）。それはメディアです。外国人ばかりではなく、台湾の人たちも台湾メディアと言えば溜息しか出ない。それなりの理由があります。台湾社会は基本的に、強烈な分断社会です。元々、この人は緑色、この人は藍色と、それぞれ政党のイメージカラーで社会が二色に分断されている状況がずっと続いています。その結果、メディアの報道も極端になりファクトが重視されない事態になってしまう。テレビ専門のニュースチャンネルが７つも８つもあるという構造的な問題もありますが、社会構造としては分断が深く、その結果、いわゆるフェイクニュース的なものが生まれやすい。

台湾のメディアのもう一つの特徴は、影響力が小さい、あるいは社会的な信用が高くないことがあります。世論調査で見ると、伝統メディアを信用している割合はかなり低いのです。その結果、多くの人がＳＮＳ、ＬＩＮＥ等のセルフ・メディアの情報をむしろ信頼している部分があります。例えば、２０１８年の統一地方選の時に、いろんなフェイクニュースが飛び交いました。特に同性婚や脱原発問題です。このフェイクニュースの主要な拡散場所は主にＬＩＮＥでした。閉じられた空間なので、我々外部のメディアの人間からほとんど見えないところであっという間にフェイク的な情報が広がっていく。伝統メディアが弱まっていることと社会が深く分断されているからだと思います。そういう意味で、台湾が元々の構造としては民進党的世界と国民党的世界、中国と距離を取るか取らないかという部分で深く分断されている事実はあります。

一方、最近の台湾政治を観察していると、あまりにもスイングのスピードが速すぎるのです。２０１６年の総統選、

立法院選挙で、民進党が地滑り的と形容して良い勝利を収めました。その時には多くの人が「国民党はもう駄目だ」と思い、私だけでなく、ほとんどの台湾政治分析をしている人が「8年間は立ち直れないだろう」と思ったわけです。ところがわずか2年で韓流の登場により、国民党は圧倒的な復活を遂げ、民進党が奈落の底に落ちてしまう。これで「民進党は先がないな」と思い、次の２０２０年は民進党が負けると、多くの専門家が予想しました。ところが半年してみると蔡英文氏が優勢になっている。政治アナリスト、ウォッチャー泣かせの台湾の状況は、元々そうだったと言われると決してそうではなく、もう少し安定的な政治動向がありました。ところが最近では、これが1年、半年単位で振れてきている。この最大の原因のなかに2大政党に対する不信が根底にあると思います。

いったん民進党に戻った支持はあっという間に溶けていく、あるいは国民党に振れた信用はあっという間に氷解していく。そういうプロセスが少なくともこの3、4年は見て取れる。その意味で、第三勢力の台頭はありうる話なのです。それは常に見え隠れする。実際に支持率が急激に伸びた韓国瑜氏の支持層は、国民党の非伝統的支持層、あるいは中間選挙民がかかわった隠れ第三勢力と言えなくもない。もちろん柯文哲氏もそうです。

２大政党離れが常に頭を持ち上げてくる。一方で、強大化した超大国・中国の存在があり、中国の影響が台湾に及んでくる。具体的に言うと、小笠原先生が言及した習近平国家主席の一国二制度の演説、そして香港問題です。そういう中国の存在が迫ってくると、また2大政党的な分断の方に戻っていくという繰り返しです。非常にもろいこの世論構造をどう見るか、ほとんど予測不可能になってしまう。

今の流れでは、蔡英文氏と韓国瑜氏の支持率は「黄金交差」と言われ、蔡英文氏が韓国瑜氏を追い抜いた状況にあります。通常であれば、半年後の選挙ではこのまま蔡英文氏が逃げ切るのが当然の経験上の予測なのですが、今この場で「蔡英文氏は大丈夫」と言いにくいのは、半年前の状況を思い出すと怖くて言えないからです。台湾政治は我々政治ウォッチャーの理解を超えた世界に入りつつある、という状況にあると思います。

中国を受け入れるか拒否するかという明確な選択肢は日本にはありません。それが台湾には常に突きつけられている。それによって2大政党に対する形式的な支持が戻って行く。その波の縦揺れと横揺れが常に起きているのが今の台湾の状況であって、政治的地殻変動が起きるタイムラグが徐々に短くなっている。２０２０年1月に蔡英文総統が再選されたとしても、張さん、小笠原さんのお二人の見方とほぼ同じで、安心できない。安心できる根拠がない。どちらに行っても大変苦しい道になる。しかし、台湾は今の

民主主義を安定して守っていかなければならない。

世界的な潮流で言えば、ポピュリズムが流行っています。日本でも先日の参議院選挙でその兆しが見えましたし、台湾における韓流の登場、柯文哲氏の人気はありますが、２人とも政治家としてベテランではないし経験も積んでいない。政治的見解も論理構成がしっかりしているわけではありませんが、社会的なムードをつかんで登場し人気を稼ぐという手法は非常に有効であることはもう証明されています。一方、蔡英文氏は伝統的政治家の要素があります。非常に手堅く、ポピュリズムから一番ほど遠い方です。蔡英文氏が２０２０年に当選しても大変苦しい思いをするでしょう。蔡英文氏の支持率が昨年まで落ち込んでいた原因は解決していなくて、中国への危機感、香港情勢が支持率の上乗せになってるにすぎない。それ自体、いつかは消えるので、そう考えると大変厳しい、茨の道が待っていると思います。

坂東氏　張先生と小笠原先生にお聞きします。なさそうですけれども、米中貿易協議が突然、妥結に至るというシナリオになった場合の台湾総統選への影響はどうなるとお考えでしょうか。

張氏　私も話を聞いていてずっと考えていた問題です。これは台湾にとって非常に重要なことだと思っています。台湾の立場から言いますと、二つのことが言えると思います。一つは米中貿易戦争の問題です。個人的には、直ぐに合意に至ることはないと思います。そして総統選挙に影響を与えることはないと思っています。アメリカの戦略から見ても、そう言えると思います。中国共産党の19回党大会で習近平主席が内部の党規約を変えましたけれども、それは習近平主席の任期の制限をなくすことです。それを決めてから、アメリカの同盟国に対するスタンスにも影響を与えはじめています。

共産党の19回党大会で習近平主席が伝統的な国家主席の任期制度を変えたことは、台湾にもショックを与えました。１９７９年体制について坂東氏からも話がありましたが、２０１９年はいわゆる79年体制の40周年です。習近平主席が「台湾同胞に告ぐ書」発表40周年の講和で、一国二制度を台湾に適用するプランを発表しました。台湾メディアは「蔡英文総統に銃が突きつけられた」と報道しました。党大会で憲法が変えられ、憲法と内部規約が改正されてから、この一国二制度に関する台湾へのプランが出されたという流れです。中国共産党内部でどういう問題が発生したのか、私も分かりません。アメリカの今までの共和党、民主党の対中政策が一致していたとは限りませんけれども、習近平主席のこのようなやり方が、アメリカの共和党、民主党を団結させたと見ています。

一国二制度の台湾へのプランを出した時、私たちも意外

だったのは、89年に天安門事件が起きてから30年後の２０１９年に香港デモが起きたことです。30年前の天安門事件の時、香港は天安門事件の応援をする本拠地だと言われました。そして、香港の街頭で数百万人が参加したデモが起きました。30年間を経て、もちろん中国共産党の指導者にも変化が出て、共産党内部にも問題が出ています。北戴河会議で江沢民サイドの元老側が習近平主席側にどのようなメッセージを出したのか分かりません。香港のデモの影響が来年の台湾の選挙まで影響が続くことは間違いありませんけれども、私も米中の貿易戦争は短期間で合意に至ることはないと思います。トランプ大統領の周りにいる顧問、背後のメンバーたちも、このアジェンダで直ぐに譲歩することはないと思います。中国共産党もこのアジェンダについては何度も態度が変わっていますので、２０２０年にも影響が続くと思います。

先ほど野嶋さんが言った点にも、私は賛同したいと思います。２０２０年後の台湾の政治は決して楽観できないと思います。２０１６年に蔡英文氏が総統に当選してから、改善のチャンスはあったと思います。しかし習近平氏の計算違いによって、この3年間、両岸関係は停止しました。そして19回党大会で「台湾同胞に告ぐ書」を発表するまで両岸関係は常に悪化を続けてきました。その中で、香港で数百万人が街頭デモに参加した。それによって台湾の人たちも総統選挙を含めて、大きな影響を受けていると思います。

小笠原氏　米中貿易戦争の妥結と台湾問題をめぐる米中の主導権争いは別だと思います。特に台湾問題については、トランプ大統領がどうかというより米議会で台湾に対する支援が高まっていますから、仮に米中貿易戦争が小康状態に入ったとしても、台湾をめぐってアメリカのアジア太平洋におけるプレゼンスと影響力という点で、アメリカは台湾と協力関係を持っておきたい。そういう意向はかなり強いと思いますので、ここは切り離して考えた方が良いと思います。

それから質問がありました「Ｆ16売却問題が台湾社会でどういう影響を持つか」ですが、アメリカ政府から議会にＦ16を売却するという通知が送られ、形式的に議会で1カ月以内に承認すると決まります。そうすると大々的に宣伝に使われるのは、もう少し先の1カ月後くらいだと思います。それから、坂東さんが触れたように、専門家たちの間ではＦ16が第4世代なのか第5世代ではないのかなど、いろいろ議論がありますが、一般の選挙民はそこまで研究するわけでありません。アメリカがどれくらい真剣に台湾を守ってくれるのか、あてにして大丈夫なのか、そういう雰囲気で、これから台湾の人たちが受け止めていくことになります。それを考えると8月にこの決定が出たことは、実

に重要です。議会の承認を経て、蔡英文政権は「アメリカとの協調を進めてきた対外政策は正解だった」とこれから宣伝します。その時に、「こういう大きなことをアメリカはやってくれた」と宣伝に乗せていくわけです。それが一般の人たちに届くためには2カ月くらい時間がかかりますが、年内にかけてこの効果が広がっていくと見ています。

もう一つ、面白いことを付け加えたいのですが、F16売却決定が流れた時に韓国瑜氏はどうしたのか。実は、韓国瑜選対本部という名前で「アメリカに感謝する」という声明を出しました。これは驚きです。韓国瑜氏は、蔡政権のアメリカ重視政策を批判し、そんなことをしたら台湾をめぐる米中の対立に巻き込まれ、中国から台湾に対してもっと厳しい圧力がかかるから反対だと言っていたのです。ですから声明を出すのであれば、アメリカの決定を批判する声明を出した方が筋は通っていたのです。しかし、なぜ180度ひっくり返したのかと言うと、このままだと蔡英文氏に有利になってしまうからです。だから慌てて軌道修正したのが明らかなのです。F16のインパクトはもう選挙の中に現れていると言えます。ただ、これがどのように一般有権者の心の中に入っていくのか、これから2、3カ月、観察したいと思います。

（2019年8月22日、日本記者クラブで行われた国際シンポジウムの詳報。文責は編集部にあります）